

震災復興の現状について

被災者の生活 : 仮設住宅から復興住宅へ

産業復興 : 県予算の状況
産業インフラ整備

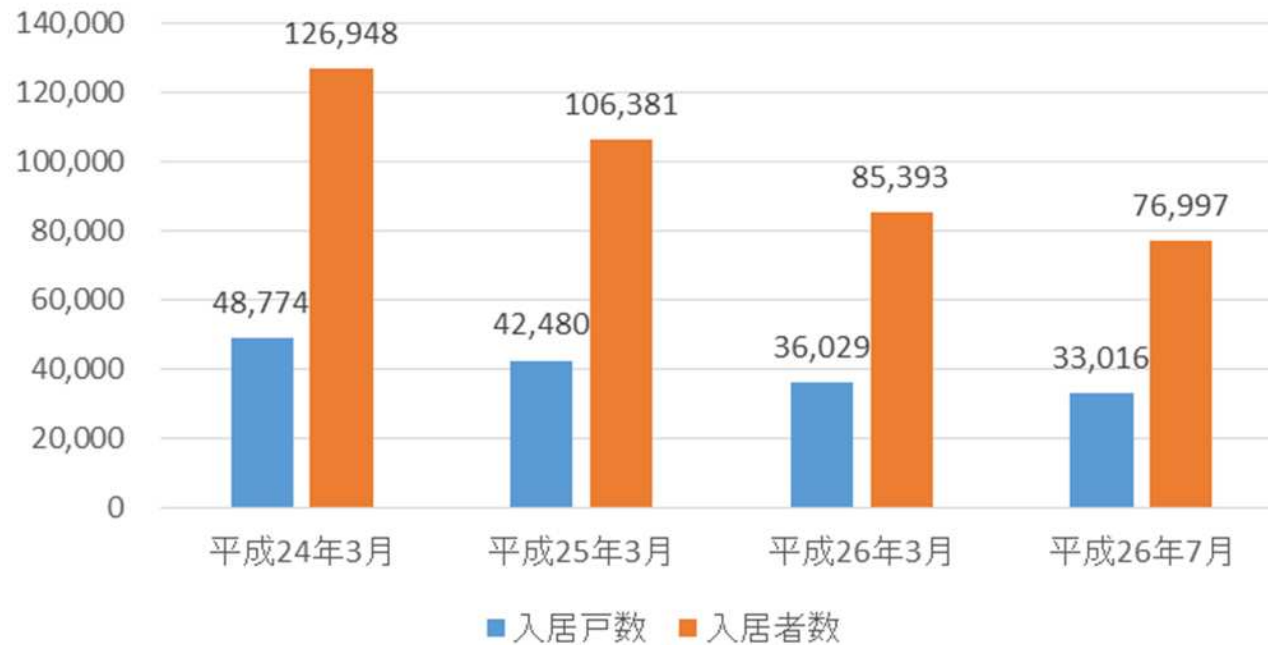
復興事業 : 仙台空港民営化、医学部新設
放射光施設・ILC誘致
防災拠点整備

復興促進策 : こころの復興へ向けて
復興感謝国際女子マラソン

仙台経済同友会 代表幹事 大山健太郎
(アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長)

被災者の生活

応急仮設住宅入居状況



災害公営住宅の整備状況

計画戸数	15,561戸
工事着手戸数	6,822戸
工事完了戸数	1,526戸
	(26.7.31現在)
進捗率	9.8%

県予算の状況

		(単位:億円)			
		22年度	26年度		
			通常分	震災分	合計
義務的経費	人件費	2,578	2,539	73	2,612
	扶助費	265	343		343
	公債費	968	1,034		1,034
	県税交付金等	1,481	1,592	70	1,662
	小計	5,293	5,508	143	5,651
通常事業枠	経常事業	508	512	3	515
	重点事業	1,090	752	359	1,111
	みやぎ発展税充当事業	30	41	1	42
	みやぎ環境税充当事業		18	2	20
	県執行建物	109	205		205
	私立学校助成費	113	140		140
	繰り出し金等	160	191	8	199
	その他政策的経費	1	1		1
	小計	2,011	1,859	372	2,231
東日本大震災復興事業予算				1,904	1,904
公共事業枠		983	477	4,571	5,048
合計		8,287	7,845	6,990	14,835

産業インフラ整備

県→市町村 1ha超の工業
用地整備費
4億円無利子貸し付け
*条件:用地の8割以上の
活用が決定済み

↓
条件撤廃(先行造成)

立地奨励金
補助限度額 40億円
↓
内陸部への立地 60億円

用地整備貸し出し緩和

内陸進出奨励金拡充

宮城県、企業誘致を強化

東日本大震災からの産業 影響を受ける福島県が独自 用地を整備する市町村向 立地企業の要望を受けて 再生に力を入れる宮城県 の優遇策で企業立地の成果 げに、造成費として最大4 億円を無利子で貸し付ける 「オーターメイド」を掲げたが、「事業用 業用地整備資金の貸し出 かがう企業を宮城に呼び込 支援事業を2006年から 地の8割以上の活用が決定 し条件を緩和するなど、企 業誘致の強化に乗りだした。 栗原市と巨野町の2件にと がネックとなり、浸透しな かった。

宮城県は、1軒以上の工 場を、 宮城県は、1軒以上の工 場を、

まると期待する。 との格差解消だ。ハイブ 器に、大企業を含む工場 の 県内に工場を増設した リッド車用電池製造のプ 新増設を盛んに県内に呼び 企業への「みやぎ企業立地 ライムアースEVエナジー 込んでいことへの危機感 がある。

県は7月、オーターメー 奨励金制度も拡充。本 宮城工場(大和町)が新工 場建設の大規模投資に踏み切 年度から補助限度額の40 億円を、内陸部への立地 するなど一定の効果が表れ 先行造成しやすい仕組み 内に限り60億円に引き上げ た。

県産業立地推進 課は「進出に興味を示す企 業に造成済みの用地を提示 できれば、アピール力は高 補助金が受けられる沿岸部 復興企業立地補助金」を武 是激しさを増しそった。

誘致を強める背景には、 かの競争の世界」と話す。 産業復興の鍵を握る企業立 地。知恵を絞った誘致合戦 だ。

(河北新報(8.22))

復興事業

事業名	構 想	現 況
仙台空港民営化	空港ターミナルビル・貨物ターミナル・空港連絡鉄道の3事業と、国が管理する滑走路・駐機場等を一元化し、これらの管理・運営を民間企業に委託	運営権者決定は2015年8月、民営化は16年3月の予定 県の事前審査は第三セクター2社の全株式を約57億円で買い取ることが条件。 12月、国の審査に進める3社以上を認定
医学部新設	被災地の医師不足解消、医療レベルの向上	8月28日東北薬科大学に新設を決定 平成28年4月東北医科薬科大学がスタート
放射光施設誘致	震災で疲弊した東北地方の地域経済の再生と持続的発展に大きく貢献	東北地方の産学官27団体が一体となり、平成26年7月18日に「東北放射光施設推進協議会」を設立
ILC誘致	世界最先端の素粒子研究施設を北上高地に設置し、国際学術研究都市の形成と、関連産業の集積等を図る	25年8月23日、ILC戦略会議が、国内候補地を東北に一本化することを発表
防災拠点整備	仙台市宮城野原地区に広域防災拠点を整備	2020年度をめどに整備を完了する事業計画案を公表

こころの復興へ向けて

音楽ホール建設基金創設発起人会（7月3日）



経済団体の連携による
音楽ホール建設基金創設活動

26～28年度の3年間

参加団体

- ・東北経済連合会
- ・仙台商工会議所
- ・みやぎ工業会
- ・仙台経済同友会

宮城県の被災地域で「復興感謝国際女子マラソン」の開催を

仙台経済同友会（代表幹事・大山健太郎、一力雅彦）は、宮城県の被災地域を含むコース設定による国際フル・マラソン「復興感謝国際女子マラソン競技会（仮称）」の実施と継続的な開催を要望する。

被災地域で国際的なスポーツ競技を継続的に開催することは、先の見えない長期的な復興に取り組む被災者ひとりひとりの励みとなると確信する。また、震災後3年を経過し、震災の記憶が風化する懸念が指摘される中で、毎年、被災地を臨むコースを走ることで、風化を防ぐ効果が期待できる。参加ランナーに対して、復興の現状を実感頂くこともできる。

被災地に暮らす私たちは、あの大地震の時に全国・全世界から受けた恩を忘れることがあってはならない。国際マラソンには日本全国はもちろん、世界中からアスリートが集まるため、今日まで世界中から頂いた復旧、復興の様々な支援に対する感謝の気持ちを新たにすると確信する。

宮城・仙台ではすでに、全日本実業団対抗女子駅伝大会「クイーンズ駅伝in宮城」及び全日本大学女子駅伝対校選手権大会「杜の都全日本大学女子駅伝」が行われ女子長距離界では宮城・仙台で走ることが長距離ランナーとしてのステータスになりつつある。ここで、国際女子マラソン競技会を加え、名実ともに女子長距離界のメッカを築いては如何だろう。

復興が本格化するこの時に、あらためて被災地から感謝の声を届けるとともに、国際女子マラソンを通じて防災・減災のこころを後世に伝え続けたい。

（平成26年9月12日仙台経済同友会）